

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社  
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柳澤 哲二  
 (氏名) 加藤 淳  
 配当支払開始予定日

TEL 052-950-7500  
 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,227	17.2	181	172.8	176	201.0	156	296.6
25年3月期	1,899	21.1	66	124.4	58	21.8	39	0.0

(注) 包括利益 26年3月期 156百万円 (261.4%) 25年3月期 43百万円 (9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	33.93	—	12.3	6.7	8.1
25年3月期	8.56	—	3.3	2.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,766	1,346	48.6	291.67
25年3月期	2,499	1,203	48.1	261.00

(参考) 自己資本 26年3月期 1,343百万円 25年3月期 1,202百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	346	△85	△25	873
25年3月期	166	△30	△175	637

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	35.1	1.2
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	27	17.7	2.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.7	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,480	11.3	220	21.4	210	19.2	130	△16.8	28.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,699,600 株	25年3月期	4,699,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期	92,556 株	25年3月期	92,556 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,607,044 株	25年3月期	4,607,044 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,227	17.2	175	181.6	169	212.0	151	316.2
25年3月期	1,900	21.4	62	132.8	54	12.9	36	△10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.94	—
25年3月期	7.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	2,757		1,338	48.5			290.55	
25年3月期	2,496		1,201	48.1			260.88	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,338百万円 25年3月期 1,201百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済の順調な回復を背景に、一部地域では不安定さが残るものの、世界経済の新たな成長に向けた流れが見られる中、国及び金融当局によるデフレ経済からの脱却に向けた財政、金融政策にともなう景気回復期待とあわせ、消費税率引き上げに向けた個人消費を中心とした需要の増加も見られ、長期デフレ環境からの脱却に向けた流れが期待される状況にありました。

当社グループの主たる販売市場であります測量市場におきましては、東日本大震災からの復興に向けた予算執行が順調に進んだこととあわせ、国が進める国土強靱化計画の中で社会インフラに係る点検事業が全国自治体主導のもとに実施され、測量業務を含めた位置情報関連事業の業況は改善に向けて進みつつある状況にありました。

こうした状況の中で当社グループは主力ソフトウェア製品「WingNeo INFINITY Ver.4 (ウィングネオ インフィニティバージョン4)」のリリースと共に、お客様のご利用環境にあった最新OS搭載のパソコンを組み合わせたWindowsXP対策ソリューションを展開してまいりました。また、ライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスから誕生した「ATStation (エーティーステーション)」も発売から3年目に入り製品の認知度が市場で高まる中、当社グループが得意とする測量の観測業務の効率化を目指すソリューション提案が確実にお客様から高い評価を頂戴するに至りました。他方、移動式高精度三次元計測システム(以下、MMS)事業においては、民間から始まった高精度位置情報活用のニーズが、国が進める国土強靱化計画の実施により、全国自治体による社会インフラ点検事業へと拡大しつつあり、MMS事業の順調な拡大となりました。また、自動車メーカーを中心としたITS(高度道路交通システム)実証実験等では当社グループが保有するMMSを用いて生成した三次元の高精度地図や国産初の準天頂衛星みちびきの配信データを用いた高精度な位置情報解析技術に係る研究活動の成果など「高精度位置情報解析技術」が多く利用されており、平成25年10月に開催されました「ITS世界会議 東京2013」ではMMS及び高精度の三次元地図ソリューションを出展し、実用化に向けた様々な取り組みを紹介しました。

以上の結果、平成26年3月期連結期間における売上高は2,227百万円(前年同期比17.2%増)となり、営業利益181百万円(前年同期比172.8%増)、経常利益176百万円(前年同期比201.0%増)、当期純利益156百万円(前年同期比296.6%増)となりました。

### (次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、平成26年4月に実施された消費税率の引き上げの影響を受ける中で、政府の総合経済対策による景気下支えと引き続き国土強靱化計画に伴う社会インフラ点検事業における予算執行が進む明るい材料はあるものの、再度の消費税率引き上げへの動きは景気動向に影響を与えると判断しております。こうした予測のもとで当社グループは、次期事業年度を創業45周年の節目の事業年度と位置づけ、経営組織を再構築することで成長市場への本格的算入に向けた経営資源の選択と集中を進めてまいります。販売部門におきましては、「主力製品「WingNeo INFINITY (ウィングネオ インフィニティ)」の導入提案を進めるとともに、測量現場に求められる測量計測機器の取扱いも充実し、測量業務全体をトータルでサポートする事業展開を進めてまいります。また、高精度の三次元地図整備及び、MMS車両販売のMMS事業におきましては、計測作業から収集したデータの解析、成果物の作成に至る一連の作業工程の強化を図ると共に、三次元データを効果的に処理するソフトウェアの開発を進め、次期以降さらに拡大すると見込まれるMMS事業の強化を目指してまいります。開発部門におきましては、主力製品の強化をはじめ、タブレット型の端末機器に向けた最適なソフトウェアの開発を進めてまいります。また、国産初の準天頂衛星みちびきを中心としたGNSS(グローバルナビゲーションサテライトシステム)関連に係る基礎研究を深く先行させてまいります。管理部門におきましては、様々な社内業務に係るIT化に向けた設備投資を実施し、間接業務の効率化を実現することで業務品質を高め、経営資源の効果的活用を実現する組織体を目指してまいります。

以上の通り、全部門にわたる業務改革を進めることで、さらなる収益の確保を目指すと共に、経営の効率化を進めてまいります。次期の見通しといたしましては、売上高2,480百万円(当期比11.3%増)、営業利益220百万円(当期比21.4%増)、経常利益210百万円(当期比19.2%増)を見込み、当期純利益は130百万円(当期比16.8%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は2,766百万円となりました。このうち流動資産は1,788百万円となり、その内訳は現金及び預金が953百万円等であります。また、固定資産は978百万円となり、その内訳は有形固定資産が697百万円、ソフトウェア製品をはじめとする無形固定資産が91百万円、投資その他の資産が189百万円であります。

(負債の部)

負債合計は1,420百万円となりました。このうち流動負債は986百万円となりました。長期借入金をはじめとする固定負債は434百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、1,346百万円となりました。これは主に当期純利益の計上156百万円によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は291円67銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、873百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は346百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が176百万円、減価償却費が83百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は85百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出61百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は25百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が100百万円あるものの、長期借入金の返済による支出64百万円、社債の償還による支出20百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	—	53.9	51.7	48.1	48.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	44.1	49.3	41.1	146.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	3.9	—	2.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	9.9	—	17.2	48.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期以前の数値については、記載していません。

(注6) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として位置付けており、ROE並びにROAを重視した経営に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としております。当期における配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績見通しを総合的に勘案した結果、期末配当を普通配当について1株当たり前期比2円増配して5円とし、合わせて記念配当(創立45周年)1円を加えまして、6円とさせていただきますたく存じます。次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり期末配当5円を予定しております。なお、内部留保金につきましては、今後一層の事業の発展及び事業基盤の強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に係るリスク要因として、可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

## ①測量CADシステムへの依存

当社グループは、測量設計業・建設コンサルタント業及び土地家屋調査士業向けのCADシステムの開発及び販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスの提案・販売を行っております。これらの業種は公共事業に係る予算及び執行状況に需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けるものであり、それらによって当社グループの業績に影響を与える場合があります。

## ②急速に進む技術革新について

IT関連の技術革新に係る速度は、一層の加速が進む今日では、クラウドコンピューティングに代表される使用時間に比例した従量課金制のシステムの台頭から、その対応が求められます。また、基本ソフトウェア(OS)に関してもマイクロソフトのWindowsを搭載したパソコンからGoogleのAndroidやアップルのiOSなどのOSが普及するとともに業務用の機器もパソコンから、タブレット、スマートフォンへの移行も進み、その対応が必要となります。各OSへの対応ならびにバージョンアップ及びアップグレード毎への当社グループ製品の対応に遅延が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③知的財産について

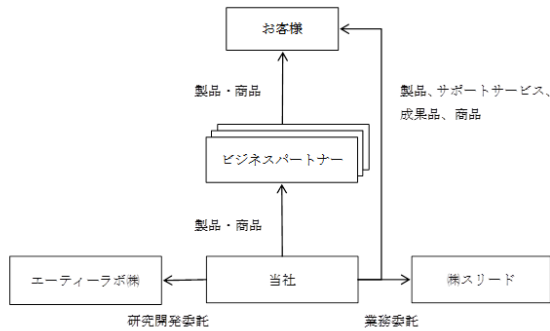
ソフトウェアに係る知的財産については、様々な特許等が存在し、かつ、申請される今日においては、当社グループが保有する知的財産への侵害と当社製品の抵触の双方が存在します。これらについて当社は顧問弁護士・弁護士との協議から当社の知的財産の保全に努めるとともに、製品開発では知的財産に係る事前調査の徹底を図っておりますが、場合によっては、それらに対応する費用の発生によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(アイサンテクノロジー(株))及び子会社2社により構成されており、測量土木関連システム事業を主たる事業としております。

当社グループの事業は、測量設計並びに登録測量に係る業務をトータルでソリューションすべく、CADシステム「WingNeoINFINITY(ウィングネオ インフィニティ)」を中心とした測地系測量ソフトウェアの開発・販売、それらに付帯するサポートサービス、並びに位置情報解析技術をコアとしたソフトウェア等を、当社営業所及びビジネスパートナーを通じた提供にて形成しております。また、測量現場の作業の効率化を進めるべく測量計測機器を含めたモバイルシステムの提案及び営業の強化を図り、お客様の業務の効率化に貢献してまいります。

事業の系統図は、次のとおりです。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は次に示す経営理念を社是に定めております。

社 是  
 知恵 それは無限の資産  
 実行 知恵は実行して実を結ぶ  
 貢献 実を結んで社会に貢献

当社グループは、創業以来一貫して追求して来た「位置情報解析」と「高精度数値演算」のコア技術を製品開発の基本ベースとし、測量・土木建設・登記測量の市場において人的資源に依存した従来業務から、インターネット環境を最大限活用したコンピュータシステムを利用するソフトウェアを提供し、多岐にわたるお客様業務の改善を提案してまいりました。こうした中で当社グループは、無限の資産である人的資源の持つ英知が当社グループにおける最大の財産とした理念のもと、創業以来一貫してソフトウェアの開発・販売の体制を構築してまいりました。その結果、あらゆる業種・業務に対応するソフトウェアの開発が可能となり、特に測量市場において常に時代の先端を目指す開発体制がお客様からの信頼を得ることとなり、当社が目標とする「ソフトウェアの提供を通して社会に貢献する」経営理念と合致し、将来にわたって「アイサンブランド」がお客様から支持を頂けるよう今後とも創造性豊かなソフトウェア開発に努めてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く環境は「三次元計測機器の台頭」「準天頂衛星みちびき」「三次元CADやクラウド型ソフトウェアの提供」など急速に変革が進んでおり、当社グループもその環境へいち早く対応するために様々な先行投資を進めております。以上より目標とする中期的な経営指標は売上高営業利益率10%の確保を目標といたします。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、測量をソフトウェアでソリューションするメーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「位置情報解析」と「高精度数値演算」のコア技術と最新のWeb環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、お客様の業務の効率化を実現することが当社グループに課せられたミッションであるとの認識のもと、「地理空間情報活用推進基本法」が目指す高精度位置情報を利活用する社会インフラの実現に向けて、MMSによる高精度位置情報の取得業務及び高精度位置情報の利活用を具体的に実現するソフトウェアの積極的な先行研究を進めてまいります。また、これまでの専用CADシステムにおける開発思想に更なる研磨を進め、よりお客様のオペレーションに係るノンストレスを目指した画期的なCADベースの先行研究から、全国のお客様から多大なるご支持をいただく測量CADシステム「Wingシリーズ」の次世代対応を図ってまいります。

他方、測量計測機器が本格的な三次元対応の時代を迎える今日においては、それらの最新機器に対応する新しいソフトウェアの開発を進めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

変化の激しいIT業界において、これまで測量市場を牽引してきた最新OSとパソコンをバンドルしたビジネスモデルは、タブレットPC及びスマートフォンの飛躍的な台頭を受け大きな転換期を迎えております。ソフトウェアの運用におきましても「クラウド」モデルは市民権を確実に得始めている今日においては、当社グループが開発・販売するソフトウェアとソリューションも同様の転換期にある環境です。また、当社グループにおける主たる販売市場であります測量市場におきましても、従来型の公共事業ではこれまでと同様の経済効果を得る事は懐疑的であり、むしろ戦後復興から築いてきました道路・港湾・トンネルに代表される社会インフラの老朽化が加速的に進む中、その維持管理において財政面を含めて適切な対応を施す方向性が強く求められております。

当社グループといたしましては、現在、当社グループが保有するテクノロジーを、迅速かつ的確に時代背景に合わせて変化させていく事を課題として捉えながら、国産初の準天頂衛星「みちびき」に代表される新しい測量時代に向けた「モノ創り」に全うしてまいります。測量計測機器とソフトウェアを組み合わせた最適なソリューションはもとより、測量における観測作業の効率化を促すソリューションの創造をはじめ、市場勃興期から成長期に移行しつつあるMMS事業への更なる成長戦略に基づく営業展開の強化を図ると共に、保有するMMSを積極的に被災地の測量作業へ投入し、将来に備えた高精度三次元地図の基礎情報の確立を目指した事業展開を進めてまいります。また、今後とも測量をソフトウェアから測量計測機器までトータルでソリューションする国内唯一の企業として、市場での存在を確かなものとし、あわせて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をよりいっそう充実させるとともに、更なるコストの見直しと削減を進めることで、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めることで、当社グループに関わるステークホルダーに貢献してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,973	953,845
受取手形及び売掛金	836,363	654,751
商品及び製品	54,663	72,772
仕掛品	64	49,144
その他	47,690	60,298
貸倒引当金	△4,941	△2,600
流動資産合計	1,651,812	1,788,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,525	274,186
減価償却累計額	△94,933	△100,621
建物及び構築物(純額)	179,592	173,564
土地	341,789	341,789
リース資産	105,526	81,950
減価償却累計額	△54,292	△20,115
リース資産(純額)	51,233	61,834
建設仮勘定	-	44,365
その他	49,126	118,320
減価償却累計額	△37,174	△42,301
その他(純額)	11,951	76,019
有形固定資産合計	584,567	697,572
無形固定資産		
ソフトウェア製品	51,228	71,966
リース資産	2,878	1,035
その他	13,558	18,661
無形固定資産合計	67,665	91,663
投資その他の資産		
投資有価証券	28,654	28,695
その他	173,613	162,323
貸倒引当金	△6,495	△1,645
投資その他の資産合計	195,772	189,373
固定資産合計	848,005	978,610
資産合計	2,499,818	2,766,822

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427,166	391,498
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	64,570	82,080
未払金	36,447	202,005
リース債務	47,455	38,826
未払法人税等	19,709	15,491
前受金	129,460	137,882
賞与引当金	44,266	17,416
その他	79,792	81,108
流動負債合計	868,868	986,309
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	176,400	194,320
リース債務	56,141	49,887
繰延税金負債	343	1,458
退職給付引当金	109,238	-
退職給付に係る負債	-	117,332
その他	5,056	11,411
固定負債合計	427,180	434,410
負債合計	1,296,048	1,420,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	131,274	273,772
自己株式	△12,349	△12,349
株主資本合計	1,199,628	1,342,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,824	1,609
その他の包括利益累計額合計	2,824	1,609
少数株主持分	1,315	2,366
純資産合計	1,203,769	1,346,102
負債純資産合計	2,499,818	2,766,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,899,699	2,227,348
売上原価	908,713	951,747
売上総利益	990,986	1,275,600
販売費及び一般管理費		
退職給付費用	12,540	12,426
貸倒引当金繰入額	10,796	△653
給料手当及び賞与	327,023	369,327
販売促進費	58,015	113,904
研究開発費	109,213	121,415
その他	406,971	477,953
販売費及び一般管理費合計	924,560	1,094,373
営業利益	66,426	181,226
営業外収益		
受取利息	1,689	1,365
受取配当金	322	327
消費税差額	—	622
その他	537	396
営業外収益合計	2,549	2,711
営業外費用		
支払利息	9,786	7,317
その他	650	425
営業外費用合計	10,437	7,743
経常利益	58,538	176,195
特別損失		
固定資産除売却損	0	175
投資有価証券評価損	500	—
特別損失合計	500	175
税金等調整前当期純利益	58,038	176,019
法人税、住民税及び事業税	18,307	18,650
法人税等合計	18,307	18,650
少数株主損益調整前当期純利益	39,731	157,369
少数株主利益	311	1,050
当期純利益	39,419	156,319

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,731	157,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,472	△1,215
その他の包括利益合計	3,472	△1,215
包括利益	43,203	156,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,892	155,104
少数株主に係る包括利益	311	1,050

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,840	559,863	105,676	△12,349	1,174,030
当期変動額					
剰余金の配当			△13,821		△13,821
当期純利益			39,419		39,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			25,598		25,598
当期末残高	520,840	559,863	131,274	△12,349	1,199,628

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△648	△648	1,004	1,174,386
当期変動額				
剰余金の配当				△13,821
当期純利益				39,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,472	3,472	311	3,784
当期変動額合計	3,472	3,472	311	29,382
当期末残高	2,824	2,824	1,315	1,203,769

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,840	559,863	131,274	△12,349	1,199,628
当期変動額					
剰余金の配当			△13,821		△13,821
当期純利益			156,319		156,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			142,498		142,498
当期末残高	520,840	559,863	273,772	△12,349	1,342,126

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,824	2,824	1,315	1,203,769
当期変動額				
剰余金の配当				△13,821
当期純利益				156,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,215	△1,215	1,050	△165
当期変動額合計	△1,215	△1,215	1,050	142,333
当期末残高	1,609	1,609	2,366	1,346,102

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	58,038	176,019
減価償却費	92,329	83,666
受取利息及び受取配当金	△2,011	△1,693
支払利息	9,786	7,317
売上債権の増減額 (△は増加)	△345,273	181,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,339	△90,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	333,118	△35,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,966	△26,849
前受金の増減額 (△は減少)	5,542	8,421
その他	18,530	72,400
小計	182,686	374,738
利息及び配当金の受取額	1,797	1,315
利息の支払額	△9,682	△7,185
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,918	△22,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,882	346,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,941	△20,839
無形固定資産の取得による支出	△21,621	△61,760
投資有価証券の取得による支出	△10,136	△141
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
その他	6,195	△2,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,504	△85,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△59,030	△64,570
社債の償還による支出	△60,000	△20,000
配当金の支払額	△13,937	△13,955
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,544	△26,590
割賦債務の返済による支出	△16,032	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,545	△25,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,168	235,871
現金及び現金同等物の期首残高	677,141	637,973
現金及び現金同等物の期末残高	637,973	873,845

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた116,239千円は、「未払金」36,447千円、「その他」79,792千円として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「販売促進費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた464,987千円は、「販売促進費」58,015千円、「その他」406,971千円として組み替えております。



(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 3	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 4
	測量土木関連 システム事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,890,035	9,664	1,899,699	—	1,899,699
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,890,035	9,664	1,899,699	—	1,899,699
セグメント利益	117,764	6,103	123,868	△57,442	66,426
セグメント資産	1,484,710	68,020	1,552,730	947,087	2,499,818

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
測量土木関連システム事業	測量土木関連のソフトウェアの開発・販売およびソフトウェアに付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発
不動産賃貸事業	不動産の賃貸業

3. セグメント利益の調整額△57,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、947,087千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

II 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 3	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 4
	測量土木関連 システム事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,217,683	9,664	2,227,348	—	2,227,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,217,683	9,664	2,227,348	—	2,227,348
セグメント利益	232,707	6,390	239,097	△57,870	181,226
セグメント資産	1,516,665	67,666	1,584,331	1,182,491	2,766,822

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
測量土木関連システム事業	測量土木関連のソフトウェアの開発・販売およびソフトウェアに付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発
不動産賃貸事業	不動産の賃貸業

3. セグメント利益の調整額△57,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、1,182,491千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 261円00銭	1. 1株当たり純資産額 291円67銭
2. 1株当たり当期純利益金額 8円56銭	2. 1株当たり当期純利益金額 33円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	39,419	156,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,419	156,319
期中平均株式数(千株)	4,607	4,607

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	700,646	932,536
受取手形	143,723	142,395
売掛金	692,640	512,355
リース投資資産	22,022	9,068
商品及び製品	54,663	72,772
仕掛品	64	49,144
前払費用	16,260	24,704
未収入金	3,949	17,726
その他	5,023	8,406
貸倒引当金	△4,941	△2,600
流動資産合計	1,634,051	1,766,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	273,938	273,599
減価償却累計額	△94,894	△100,520
建物(純額)	179,044	173,079
構築物	586	586
減価償却累計額	△38	△101
構築物(純額)	548	485
工具、器具及び備品	49,126	113,437
減価償却累計額	△37,174	△41,716
工具、器具及び備品(純額)	11,951	71,720
車両運搬具	—	1,726
減価償却累計額	—	△479
車両運搬具(純額)	—	1,247
土地	341,789	341,789
リース資産	105,526	81,950
減価償却累計額	△54,292	△20,115
リース資産(純額)	51,233	61,834
建設仮勘定	—	44,365
その他	—	3,156
減価償却累計額	—	△105
その他(純額)	—	3,051
有形固定資産合計	584,567	697,572
無形固定資産		
電話加入権	1,584	1,584
ソフトウェア製品	51,228	71,966
ソフトウェア	5,449	16,645
特許権	3,872	2
リース資産	2,878	1,035
ソフトウェア仮勘定	2,652	428
無形固定資産合計	67,665	91,663

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,654	28,695
関係会社株式	16,000	16,000
従業員長期貸付金	1,248	526
長期前払費用	449	262
差入保証金	37,318	37,698
保険積立金	562	640
会員権	2,600	2,600
長期預金	100,000	100,000
リース投資資産	23,793	15,415
破産更生債権等	6,495	1,645
貸倒引当金	△6,495	△1,645
投資その他の資産合計	210,626	201,839
固定資産合計	862,859	991,076
資産合計	2,496,910	2,757,586
負債の部		
流動負債		
支払手形	64,050	87,665
買掛金	364,208	305,009
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	64,570	82,080
リース債務	47,455	38,826
未払金	36,917	201,989
未払法人税等	19,640	14,556
未払消費税等	14,362	—
未払費用	55,441	73,971
前受金	129,460	137,882
預り金	7,387	3,474
賞与引当金	43,848	17,245
その他	501	1,888
流動負債合計	867,845	984,589
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	176,400	194,320
リース債務	56,141	49,887
繰延税金負債	343	1,458
退職給付引当金	109,238	117,332
預り保証金	5,006	5,006
その他	50	6,405
固定負債合計	427,180	434,410
負債合計	1,295,025	1,419,000

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金	558,490	558,490
その他資本剰余金	1,373	1,373
資本剰余金合計	559,863	559,863
利益剰余金		
利益準備金	25,200	25,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	105,506	243,422
利益剰余金合計	130,706	268,622
自己株式	△12,349	△12,349
株主資本合計	1,199,060	1,336,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,824	1,609
評価・換算差額等合計	2,824	1,609
純資産合計	1,201,885	1,338,586
負債純資産合計	2,496,910	2,757,586

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	580,918	821,222
商品売上高	733,317	734,364
その他の売上高	586,660	671,661
売上高合計	1,900,896	2,227,248
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,524	1,449
当期製品製造原価	95,810	151,534
合計	98,335	152,983
製品期末たな卸高	1,449	6,809
ソフトウェア製品償却費	43,861	35,955
製品売上原価	140,747	182,129
商品売上原価		
商品期首たな卸高	46,863	53,213
当期商品仕入高	630,256	602,583
合計	677,119	655,797
商品期末たな卸高	53,213	65,962
商品売上原価	623,905	589,834
その他売上原価	149,592	186,614
売上原価合計	914,246	958,578
売上総利益	986,649	1,268,669
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,488	72,489
賞与引当金繰入額	34,080	12,219
給与・賞与	289,685	355,793
法定福利費	51,816	57,889
退職給付費用	12,540	12,426
福利厚生費	3,372	3,604
旅費及び交通費	37,375	35,950
通信費	10,783	10,922
減価償却費	22,746	19,852
賃借料	42,508	44,901
水道光熱費	3,647	3,764
消耗品費	17,429	55,244
租税公課	8,304	9,550
発送運賃	4,773	5,467
広告宣伝費	28	352
支払手数料	83,212	92,248
販売促進費	58,440	117,203
研究開発費	111,980	123,312
その他	60,280	60,461
販売費及び一般管理費合計	924,495	1,093,656
営業利益	62,154	175,013

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,409	1,001
有価証券利息	276	359
受取配当金	322	327
その他	537	360
営業外収益合計	2,546	2,049
営業外費用		
支払利息	7,795	5,908
社債利息	1,990	1,409
社債保証料	645	425
その他	5	—
営業外費用合計	10,437	7,743
経常利益	54,263	169,319
特別損失		
固定資産除売却損	0	175
投資有価証券評価損	500	—
特別損失合計	500	175
税引前当期純利益	53,763	169,144
法人税、住民税及び事業税	17,302	17,406
法人税等合計	17,302	17,406
当期純利益	36,461	151,737



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	82,866	108,066	△12,349	1,176,420
当期変動額									
剰余金の配当						△13,821	△13,821		△13,821
当期純利益						36,461	36,461		36,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						22,640	22,640		22,640
当期末残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	105,506	130,706	△12,349	1,199,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△648	△648	1,175,772
当期変動額			
剰余金の配当			△13,821
当期純利益			36,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,472	3,472	3,472
当期変動額合計	3,472	3,472	26,112
当期末残高	2,824	2,824	1,201,885

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	105,506	130,706	△12,349	1,199,060
当期変動額									
剰余金の配当						△13,821	△13,821		△13,821
当期純利益						151,737	151,737		151,737
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計						137,916	137,916		137,916
当期末残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	243,422	268,622	△12,349	1,336,976

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,824	2,824	1,201,885
当期変動額			
剰余金の配当			△13,821
当期純利益			151,737
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△1,215	△1,215	△1,215
当期変動額合計	△1,215	△1,215	136,701
当期末残高	1,609	1,609	1,338,586